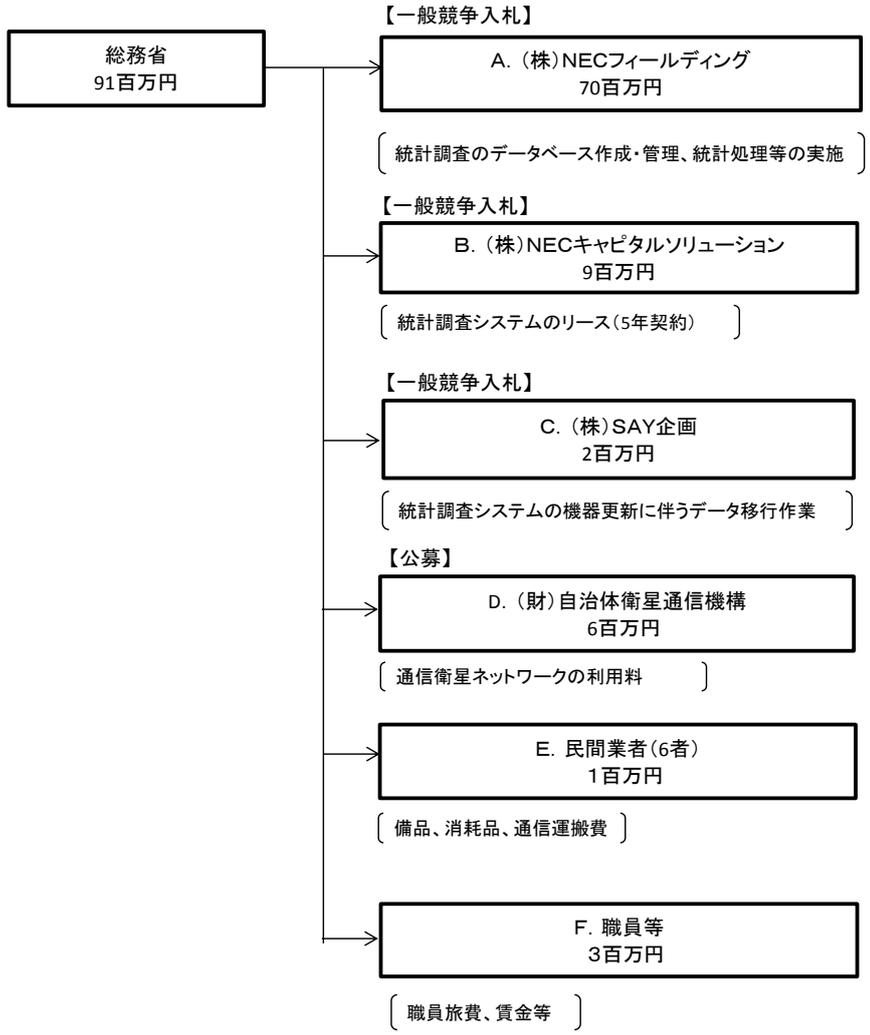


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	行政情報管理等経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	地域情報政策室		室長 濱島 秀夫		
会計区分	一般会計		施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第四条 地方自治法第二百四十五条の四		関係する計 画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	自治行政局、自治税務局における地方行税政の施策に係る基礎データの収集・分析を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案及び統計データの作成等を行う。また、全国の地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの整備を図り、もって地域社会における情報通信の高度化及び地域の振興に寄与すること。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自治行政局、自治税務局における地方行税政の施策に係る基礎データの収集・分析を行うシステムの借り上げ及び地方自治統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等を実施。また、通信衛星ネットワークについては、災害時における地方公共団体との情報伝達手段として、行政上必要な情報を迅速かつ適確に伝達するとともに、平時には国の施策や各種会議の放映等の映像情報の伝達を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	104	101	106	89	80	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		104	101	106			
	執行額		103	93	91			
執行率 (%)		99	92.1	85.8				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本経費は、各種調査のデータ集計・分析に必要なシステムの賃借及びオペレーション、災害時における地方公共団体との情報伝達手段を整備するためのものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績		—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地方行税政の施策に係る基礎データベース作成・管理、統計処理等を実施。また、衛星通信ネットワークについては、東日本大震災直後の3月11日15時台において、通信回数3,940回、総通信時間115時間と、平常時の20倍にも達する通信量を記録。		活動実績 (当初見込み)		103	93	91 (106)	— (89)
単位当たり コスト	約50,600 (円/1団体あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(91百万円)/団体数(1,797団体、H22.4.1現在)				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0	入札減による実績等を反映。				
	情報処理業務庁費	82	73					
	通信専用料	6	6					
計	89	80						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方行税政の施策に係る基礎データベース作成・管理、統計処理等を実施し、各種業務の遂行、各種施策の立案に活用。また、通信衛星ネットワークについては、災害時における地方公共団体との情報伝達手段として整備するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に関しては、競争性確保や適切性に留意しながら、事業者の調達手続きを実施し、効果的・効率的な事業執行に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地方行税政の施策に係る基礎データベース作成・管理、統計処理等を実施し、各種業務の遂行、各種施策の立案への活用を行うほか、国会の資料要求等における過去データの情報検索など、業務上欠かせない重要な役割を担っている。また、衛星通信ネットワークについては、東日本大震災直後の3月11日15時台において、通信回数3,940回、総通信時間115時間と、平常時の20倍にも達する通信量を記録するなど、地方公共団体において、震災後有効な通信手段として極めて重要な役割を担った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方自治統計調査における統計処理、データベースの管理・運用等については、電子調査表のプログラム改修・保守、入力・照会、集計・出力等の実施、地方譲与税譲与金交付額、交通安全交付金交付額、給与ラスパイレス指数等の算出処理等を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案への活用及び統計データの作成等を行うほか、国会の資料要求等における過去データの情報検索など、業務上欠かせない重要な役割を担っている。契約に関しては、事業者の募集に当たって幅広く応募できるように一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。</p> <p>また、通信衛星ネットワークについては、災害発生時、特に大規模地震が発生した場合、地方公共団体との情報伝達手段として極めて重要な役割を果たしている。今回の東日本大震災においては、震災直後の3月11日15時台において、通信回数3,940回、総通信時間115時間と、平常時の20倍にも達する通信量を記録したほか、東松島市、塩釜市などにおいては、宮城県庁との唯一の連絡回線として活用されるなど、極めて重要な役割を担った。なお、契約に関しては、調達手続きのより一層の適切性確保の観点から、複数業者に対して、同業務の請負が可能かについて検証を実施したほか、公募により調達参加希望者を募集した上で、履行条件に適合した者を選定した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業内容を精査し、入札実績等も考慮した結果、減額要求することとした。			
k			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)NECフィールディング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計調査のデータベース作成・管理、 統計処理等の実施	70			
計		70	計		0.0
B.(株)NECキャピタルソリューション			F.職員等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	統計調査システムのリース	9			
計		9	計		0
C.(株)SAY企画			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計調査システムの機器更新に伴う データ移行作業	2			
計		2	計		0
D.(財)自治体衛星通信機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信利用料	通信衛星ネットワークの利用料	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECフィールディング	統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等の実施	70	2	99.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECキャピタルソリューション	統計調査システムのリース(5年契約)	5	2	87.0
2	(株)NECキャピタルソリューション	統計調査システムのリース(5年契約)	3	2	99.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	統計調査システムの機器更新に伴うデータ移行作業	2	2	75.9

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自治体衛星通信機構	通信衛星ネットワークの利用料	6	随意契約	100

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECフィールディング	行政情報化の推進状況調査に係るプログラム改修作業	0.7	少額随契	-
2	(株)大和速記情報センター	速記代	0.3	少額随契	-
3	(株)ミヤギ	消耗品等	0.1	少額随契	-
4	(社)日本経営協会	会場借り上げ	0.1	少額随契	-
5	(株)メトグリーン	会議費	0	少額随契	-
6	(株)文研堂書店	書籍	0	少額随契	-